

# 経済・金融 フラッシュ

## 【フィリピンGDP】

### 4-6 月期は前年同期比+5.6% ～輸出鈍化も政府支出拡大で上昇～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

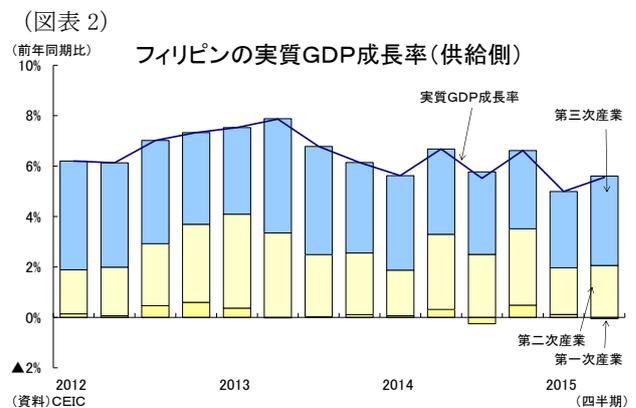
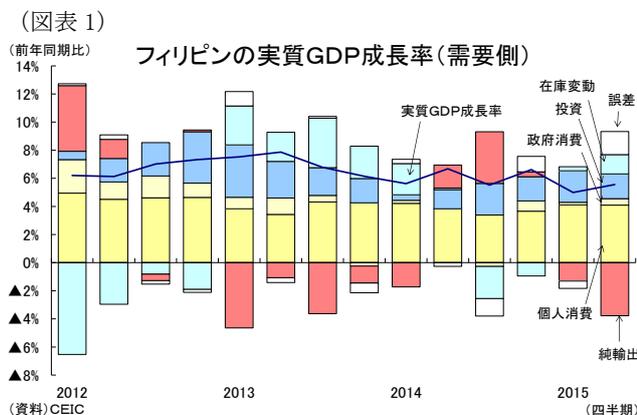
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

#### 1. 4-6 月期は前年同期比+5.6%

フィリピンの 2015 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率<sup>1</sup>は前年同期比+5.6%の増加となり、前期の同+5.0%を上回ったものの、市場予想<sup>2</sup>の同+5.7%には届かなかった。また前期比（季節調整値）は+1.8%と前期の同+0.4%から上昇した。

需要項目別に見ると、政府支出の拡大が成長率の上昇に繋がったことが分かる（図表1）。個人消費は前年同期比+6.2%（前期：同+6.0%）と、インフレ圧力が後退した食料品を中心に上昇した。政府消費は同+3.9%（前期：同+1.7%）と、予算執行の加速で上昇した。総固定資本形成は同+8.9%（前期：同+10.0%）と低下した。建設投資が同+13.1%（前期：同+6.7%）と公共部門を中心に上昇したものの、設備投資が同+6.6%（前期：同+13.5%）と低下したことが影響した。輸出入については、まず輸出が同+3.7%（前期：同+6.4%）と低下した。サービス輸出の好調が支えとなったものの、財輸出が減少したことが影響した。また輸入は同+12.7%（前期：同+8.7%）と内需拡大によって上昇し、輸出の伸び率を大きく上回った。結果、純輸出の成長率への寄与度は▲3.8%ポイント（前期：同▲1.3%ポイント）とマイナス幅が拡大した。

供給項目別に見ると、GDPの約6割を占める第三次産業は前年同期比+6.2%（前期：同+5.4%）と上昇した（図表2）。運輸・通信が低下したものの、卸売・小売や金融、不動産などが上昇した。また第二次産業は同+6.1%（前期：同+5.5%）と上昇した。製造業が同+4.6%（前期：同+6.0%）と低下したものの、建設業が同+14.6%（前期：同+5.4%）と大幅に上昇した。第一次産業は同▲0.5%



<sup>1</sup> 8月27日、国家統計調整委員会（NSCB）が国内総生産（GDP）統計を公表。

<sup>2</sup> Bloomberg 調査

(前期: 同+1.1%) と、エルニーニョ現象による雨不足の影響で穀物を中心に減少した。

4-6 月期の海外からの純所得<sup>3</sup>は前年同期比+2.2% (前期: 同+0.8%) と改善したことから、国民総所得(GNI)は前年同期比+5.0% (前期: 同+4.2%) と上昇した。

## 2. 堅調な消費と政府支出の拡大で景気は加速へ

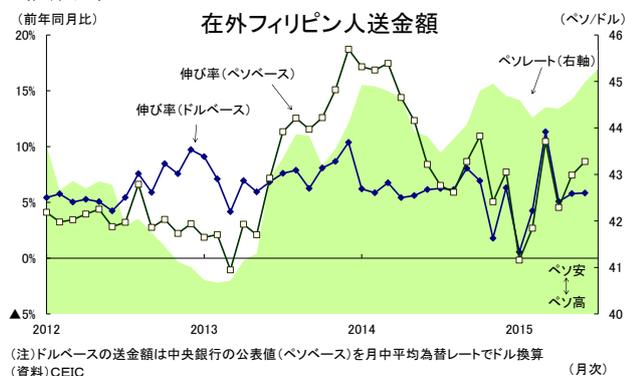
4-6 月期は ASEAN 主要国の景気が減速するなか、フィリピンの成長率は上昇した。この背景として堅調な内需に加え、GDP に占める輸出の割合が 3 割と周辺国に比べて小さいこと、1-3 月期の低成長からの反動といった要因が挙げられる。しかし、成長率は政府の通年目標である 7-8% を大きく下回っており、力強さの乏しい結果であることに変わりはない。

GDP の約 7 割を占める民間消費は堅調に拡大し、景気の牽引役となっている。資源安と穀物輸入の拡大を背景にインフレ率が低下する一方で賃金が上昇した結果、家計の実質購買力が向上したこと、また GDP の約 1 割に相当する海外就労者の送金額が堅調に拡大したことが消費の追い風となった。特に海外就労者の送金額は 4-6 月平均で前年比+6.9% と、最大の海外就労先である米国経済の回復や送金サービスの利便性向上に加え、通貨安によってペソ建ての金額が増幅した(図表 3)。足元では米利上げ観測や中国経済減速を背景としたペソ安が進行しており、7-9 月期もペソ建の送金額の拡大が見込まれるものの、輸入インフレのリスクが高まることから過度なペソ安には注意が必要だ。

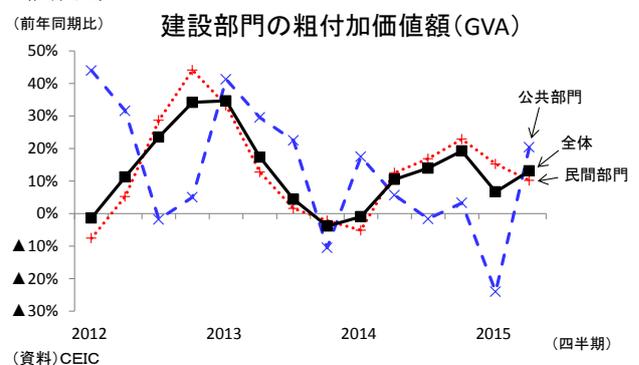
政府部門の改善も景気を押し上げた。1-3 月期は政府支出の遅れが景気減速の主因となったが、4 月にアキノ大統領が予算執行を迅速化する大統領令を出したことは支出拡大に寄与したと見られる。実際、4-6 月の政府の歳出額は前年比+12.5% と 1-3 月の同+4.5% から上昇しており、特にインフラ向け支出は前年比+37% と前期の同▲11% から急上昇した。また建設部門の粗付加価値額(GVA)を見ると公共部門がプラスに転じており、公共事業の開始が景気の押し上げ要因となったことが分かる(図表 4)。なお 2015 年度予算は前年比+15.1% 増であり、政府支出は拡大余地を残している。

先行きのリスクとしては海外経済の減速やエルニーニョ現象の長期化によるインフレリスク、予算執行の遅れなどが挙げられる。景気減速の可能性が高まれば利下げに踏み切る余地はあるが、当面は消費を中心とした堅調な景気が続くと思込まれるほか、不動産投機の懸念が残ることから政策金利は据え置かれるだろう。2016 年度予算はインフラ予算が更に拡充されて約 3 兆ペソ(前年比 15.2% 増) の大型予算となる予定だ。予算執行が先行きの景気を左右する展開が続くそう。

(図表 3)



(図表 4)



<sup>3</sup> フィリピンは海外の出稼ぎ労働者が多い。国内への仕送りは海外からの純所得として計上され、消費に大きな影響を及ぼす。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。